

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月13日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	SEMITEC株式会社
【英訳名】	SEMITEC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石塚 大助
【本店の所在の場所】	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号
【電話番号】	03 - 3621 - 1155
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小島 一浩
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号
【電話番号】	03 - 3621 - 1155
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小島 一浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期連結 累計期間	第67期 第3四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	15,623,594	17,738,889	21,072,202
経常利益 (千円)	2,588,573	3,364,134	3,479,875
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,945,876	2,565,605	2,699,123
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,464,786	2,841,213	3,949,222
純資産額 (千円)	14,108,418	18,206,320	15,592,854
総資産額 (千円)	22,328,175	25,499,859	23,720,632
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	684.57	902.61	949.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.1	71.3	65.7

回次	第66期 第3四半期連結 会計期間	第67期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年10月1日 至2021年12月31日	自2022年10月1日 至2022年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	179.13	231.04

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナ侵攻が長期化し、エネルギーをはじめとした物価の高騰、世界的な金融引き締め等が、景気の下振れリスクを高めており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

この状況下、当企業グループの業績は、為替レートが円安に推移したこともあり売上高は、前年同四半期を上回ることができました。自動車関連の売上高については、国内メーカー向けの生産調整が継続している中、海外メーカー向けの販売が好調であったこと、また医療関連についても、血糖値測定器用途の他に、カテーテル用途が増加したことが大きな要因でありました。

営業利益は、原材料費中心に製造原価が増加し、販売費及び一般管理費においては、全体的に増加いたしました。売上高の増加が大きく寄与し、前年同四半期を上回る利益を確保いたしました。また、為替相場も当第2四半期末日から当第3四半期末日にかけて、円高に推移いたしましたが、為替差益の計上を継続し、経常利益も前年同四半期を上回ることができました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は17,738百万円（前年同四半期比13.5%増）、営業利益は2,883百万円（前年同四半期比14.9%増）、経常利益は3,364百万円（前年同四半期比29.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,565百万円（前年同四半期比31.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本

家電・住設関連の売上高は、前年同四半期に比べやや増加いたしました。自動車関連の売上高は、国内メーカーの生産調整の影響により、前年同四半期を下回りました。セグメント利益は、自動車関連の売上高や子会社向けの素子支給が減少したことにより前年同四半期を下回りました。これらの結果、売上高4,186百万円（前年同四半期比11.6%減）、セグメント利益256百万円（前年同四半期比41.2%減）となりました。

中国

家電・住設関連の売上高は、期初の中国ロックダウン影響により若干減少しましたが、自動車関連、OA機器関連及び産業機器関連の売上高は増加いたしました。セグメント利益は、原材料費及び諸経費の増加がありましたが、自動車関連の売上高増加や生産コントロールが寄与し、前年同四半期を上回りました。これらの結果、売上高6,563百万円（前年同四半期比15.0%増）、セグメント利益1,126百万円（前年同四半期比13.9%増）となりました。

その他アジア

自動車関連、家電関連、OA機器関連の売上高が増加しました。セグメント利益は、フィリピン工場等の生産子会社で原材料費及び光熱費の増加等があったものの、韓国を中心とする自動車関連の売上高増加や生産効率化による製造コストアップの抑制が寄与し、前年同四半期を上回りました。これらの結果、売上高4,461百万円（前年同四半期比31.4%増）、セグメント利益997百万円（前年同四半期比64.9%増）となりました。

北米

医療関連、自動車関連の売上高は増加いたしました。セグメント利益は、医療関連の売上高増加が寄与し、前年同四半期を上回りました。これらの結果、売上高2,527百万円（前年同四半期比41.3%増）、セグメント利益651百万円（前年同四半期比31.5%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末日における財政状態は、総資産が前連結会計年度末と比べ、1,779百万円増加し、25,499百万円となりました。各資産・負債の主な増減要因は、次のとおりであります。

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末と比べ2,065百万円増加し、19,185百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度末と比べ285百万円減少し、6,314百万円となりました。これは、主に有形固定資産の減少によるものであります。

流動負債

流動負債は、前連結会計年度末と比べ236百万円減少し、4,995百万円となりました。これは、主に電子記録債務、支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

固定負債

固定負債は、前連結会計年度末と比べ597百万円減少し、2,297百万円となりました。これは、主に長期借入金とリース債務の減少によるものであります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末と比べ2,613百万円増加し、18,206百万円となりました。これは、主に利益剰余金と為替換算調整勘定の増加によるものであります。なお、自己資本比率は71.3%となり、1株当たり純資産額は、6,405円29銭となりました。

(2)会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3)経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、498百万円であります。また、当第3四半期連結累計期間における主な研究成果には、下記のものがあります。

風速センサの開発	小型で機器に組み込みが容易な、高速応答性の風速センサを開発しました。生体の呼吸・息といった素早い風の変化を計測することが可能です。独自機構によって風路部材を変えることで、微少な風から大きな風まで対応、汚れ（埃・湿気）を含んだ風も計測も可能です。
真空断熱材用 小型真空センサ	真空断熱材の性能チェックのための熱伝導方式の小型真空センサを開発しました。従来の真空センサや真空計と比べ大幅な小型化を実現、組込み用途に適しています。また、補償用センサを搭載しているため長期間正確な測定が可能です。

(6)従業員数

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に比べ254人減少し、当第3四半期連結会計期間の末日現在の従業員数は3,608人であります。

セグメントごとに示しますと、日本205人、中国1,230人、その他アジア2,167人、北米6人であります。

なお、前連結会計年度末対比で、中国は224人減となりました。これは自動車関連の生産調整に伴うものであります。

また、従業員数は当企業グループから当企業グループ外への出向者を除き、当企業グループ外から当企業グループへの出向者を含む就業人員数であります。また、臨時従業員（契約社員・パート・アルバイト）及び派遣社員を除いております。

(7)主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、重要な設備の新設は、次のとおりであります。

なお、重要な設備の除却等は、経常的な設備の更新のための除却等を除き、計画はありません。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
SEMITEC株式会社 千葉工場	千葉市 花見川区	日本	生産設備	12	-	自己資金	2022.7	2023.4	生産効率の向上 原材料使用量削減
SEMITEC株式会社 千葉工場	千葉市 花見川区	日本	特性評価装置	17	-	自己資金	2022.6	2023.2	評価分析能力の 向上
SEMITEC株式会社 千葉工場	千葉市 花見川区	日本	金型	11	-	自己資金	2022.6	2023.4	生産効率の向上 原材料使用量削減
SEMITEC株式会社 千葉工場	千葉市 花見川区	日本	ブローバー 更新	27	-	自己資金	2022.4	2023.10	生産能力向上 600万個/月
SEMITEC株式会社 千葉工場	千葉市 花見川区	日本	チップソー ター	14	-	リース	2022.4	2023.8	生産能力向上 300万個/月
SEMITEC株式会社 千葉工場	千葉市 花見川区	日本	チップソー ター	14	-	リース	2022.4	2023.8	生産能力向上 300万個/月
SEMITEC株式会社 千葉工場	千葉市 花見川区	日本	エッチング 装置	50	-	自己資金	2022.6	2024.3	生産効率の向上 労働環境改善
SEMITEC株式会社 千葉工場	千葉市 花見川区	日本	外観検査装 置	29	-	自己資金	2022.6	2023.6	検査効率の向上 1,900M個/月
SEMITEC株式会社 千葉工場	千葉市 花見川区	日本	管状炉更新	59	-	自己資金	2022.6	2023.5	老朽化設備の更 新
SEMITEC株式会社 千葉工場	千葉市 花見川区	日本	残渣除去装 置	29	-	自己資金	2022.7	2024.1	生産能力向上 4,300万個/月
SEMITEC株式会社 千葉工場	千葉市 花見川区	日本	ダイシング 装置	20	-	自己資金	2022.7	2023.9	生産能力向上 1,400万個/月
SEMITEC株式会社 千葉工場	千葉市 花見川区	日本	粉体塗装機	48	-	自己資金	2022.8	2023.8	老朽化設備の更 新、粉末塗装効 率の向上
SEMITEC株式会社 千葉工場	千葉市 花見川区	日本	トリミング 装置	25	-	リース	2022.7	2023.5	生産能力向上 100万個/月
SEMITEC株式会社 千葉工場	千葉市 花見川区	日本	トリミング 装置	25	-	リース	2022.7	2023.8	生産能力向上 100万個/月

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
SEMITEC株式会社 千葉工場	千葉市 花見川区	日本	トリミング 装置	25	-	リース	2022.7	2023.8	生産能力向上 100万個/月
SEMITEC株式会社 千葉工場	千葉市 花見川区	日本	コンベア炉	11	-	リース	2022.7	2023.1	生産能力向上 700万個/月
SEMITEC株式会社 千葉工場	千葉市 花見川区	日本	自動投影露 光装置	27	-	リース	2022.7	2023.12	老朽化設備の更 新 生産能力向上 4,000万個/月
SEMITEC株式会社 千葉工場	千葉市 花見川区	日本	レジスト塗 布機	22	-	リース	2022.7	2023.12	老朽化設備の更 新 生産能力向上 1,400万個/月
SEMITEC株式会社 千葉工場	千葉市 花見川区	日本	太陽光パネ ル	30	10	自己資金	2022.12	2023.3	再生可能エネル ギーの活用 光熱費の削減
江蘇興順電子有限 公司	中国江蘇省 興化市	中国	チップ選別 機	10	-	自己資金	2022.9	2023.4	チップ選別能力 の向上
SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.	フィリピン ロザリオ市	その他 アジア	サーミスタ 組立機一式	98	-	自己資金	2022.12	2023.4	生産効率の向上

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,890,000
計	9,890,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,842,900	2,842,900	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であります。 なお、権利内容に何ら限定の ない当社における標準となる 株式であり、単元株式数は 100株であります。
計	2,842,900	2,842,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	—	2,842,900	—	773,027	—	677,027

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,839,800	28,398	完全議決権株式であります。なお、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	2,842,900	-	-
総株主の議決権	-	28,398	-

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
SEMITEC株式会社	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号	500	-	500	0.01
計	-	500	-	500	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,565,349	7,715,361
受取手形、売掛金及び契約資産	4,325,365	4,444,740
電子記録債権	1,064,532	731,746
商品及び製品	2,845,553	3,046,818
仕掛品	972,739	896,672
原材料及び貯蔵品	1,568,769	1,525,672
その他	789,692	836,195
貸倒引当金	11,429	11,530
流動資産合計	17,120,573	19,185,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,458,465	4,226,171
減価償却累計額	2,513,697	2,266,505
建物及び構築物（純額）	1,944,768	1,959,666
機械装置及び運搬具	6,862,517	7,001,098
減価償却累計額	5,019,577	5,207,579
機械装置及び運搬具（純額）	1,842,939	1,793,518
土地	587,692	591,062
建設仮勘定	409,104	271,152
使用権資産	1,245,673	1,017,589
減価償却累計額	427,939	347,152
使用権資産（純額）	817,733	670,436
その他	1,357,962	1,461,278
減価償却累計額	992,301	1,069,280
その他（純額）	365,660	391,998
有形固定資産合計	5,967,899	5,677,835
無形固定資産		
ソフトウェア	46,092	36,253
その他	1,406	1,404
無形固定資産合計	47,498	37,658
投資その他の資産		
投資有価証券	183,768	187,741
繰延税金資産	66,079	66,470
その他	336,844	346,609
貸倒引当金	2,031	2,131
投資その他の資産合計	584,661	598,690
固定資産合計	6,600,059	6,314,184
資産合計	23,720,632	25,499,859

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,306,384	1,239,987
設備関係支払手形	25,623	-
電子記録債務	473,870	293,475
短期借入金	950,000	950,000
1 年内返済予定の長期借入金	600,027	600,027
リース債務	184,418	206,181
未払法人税等	300,864	364,409
その他	1,391,318	1,341,658
流動負債合計	5,232,507	4,995,739
固定負債		
長期借入金	1,259,101	809,080
長期末払金	157,610	156,000
リース債務	784,930	608,664
繰延税金負債	443,133	489,415
退職給付に係る負債	237,788	221,581
その他	12,707	13,058
固定負債合計	2,895,270	2,297,800
負債合計	8,127,778	7,293,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	773,027	773,027
資本剰余金	653,495	653,495
利益剰余金	12,456,007	14,794,217
自己株式	1,558	1,910
株主資本合計	13,880,972	16,218,830
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,702,888	1,985,241
退職給付に係る調整累計額	8,992	2,248
その他の包括利益累計額合計	1,711,881	1,987,489
純資産合計	15,592,854	18,206,320
負債純資産合計	23,720,632	25,499,859

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 3 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)
売上高	15,623,594	17,738,889
売上原価	9,704,147	11,063,485
売上総利益	5,919,447	6,675,403
販売費及び一般管理費		
給料	1,038,359	1,111,246
賞与	246,667	254,483
法定福利費	201,550	236,850
福利厚生費	57,946	73,898
退職給付費用	43,745	47,637
役員報酬	215,823	227,114
雑給	16,150	12,660
研究開発費	456,844	498,733
その他	1,134,098	1,328,818
販売費及び一般管理費合計	3,411,184	3,791,441
営業利益	2,508,262	2,883,961
営業外収益		
受取利息	14,781	10,809
受取配当金	3,123	-
為替差益	63,265	405,563
雑収入	54,907	115,770
営業外収益合計	136,079	532,143
営業外費用		
支払利息	40,573	39,592
雑損失	15,194	12,377
営業外費用合計	55,768	51,970
経常利益	2,588,573	3,364,134
特別利益		
固定資産売却益	-	103,850
特別利益合計	-	103,850
特別損失		
役員退職慰労金	-	23,390
特別損失合計	-	23,390
税金等調整前四半期純利益	2,588,573	3,444,595
法人税、住民税及び事業税	605,772	830,307
法人税等調整額	36,924	48,682
法人税等合計	642,697	878,989
四半期純利益	1,945,876	2,565,605
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,945,876	2,565,605

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,945,876	2,565,605
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	514,220	282,352
退職給付に係る調整額	4,690	6,744
その他の包括利益合計	518,910	275,608
四半期包括利益	2,464,786	2,841,213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,464,786	2,841,213

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、時価算定会計基準適用指針の適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2021 年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2022 年 12 月 31 日)
減価償却費	717,773 千円	791,801 千円

(株主資本等関係)

前第 3 四半期連結累計期間 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2021 年 12 月 31 日)

1 . 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1 株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021 年 5 月 14 日 取締役会	普通株式	113,699	利益剰余金	40	2021 年 3 月 31 日	2021 年 6 月 28 日

2 . 基準日が当第 3 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 3 四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 . 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第 3 四半期連結累計期間 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2022 年 12 月 31 日)

1 . 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1 株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022 年 5 月 13 日 取締役会	普通株式	227,395	利益剰余金	80	2022 年 3 月 31 日	2022 年 6 月 27 日

2 . 基準日が当第 3 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 3 四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 . 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	中国	その他アジア	北米	
売上高					
外部顧客への売上高	4,736,698	5,704,357	3,394,489	1,788,048	15,623,594
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,541,567	2,833,582	2,785,996	37,923	7,199,070
計	6,278,265	8,537,940	6,180,486	1,825,972	22,822,664
セグメント利益	437,464	988,707	604,711	495,476	2,526,359

(注) 日本...当社 SEMITEC株式会社

中国...SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD、石塚国際貿易(上海)有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、

石塚感応電子(韶関)有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感応電子(深圳)有限公司

その他アジア...SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec Co.,Ltd、

SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.、SEMITEC ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED

北米...SEMITEC USA CORP.

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,526,359
セグメント間取引消去	45,350
棚卸資産の調整額	63,226
その他	220
四半期連結損益計算書の営業利益	2,508,262

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日至2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	日本	中国	その他アジア	北米	
売上高					
外部顧客への売上高	4,186,507	6,563,994	4,461,369	2,527,017	17,738,889
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,892,538	2,855,335	3,541,510	60,488	8,349,873
計	6,079,045	9,419,330	8,002,879	2,587,506	26,088,762
セグメント利益	256,974	1,126,875	997,309	651,579	3,032,739

（注）日本...当社 SEMITEC株式会社

中国...SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD、石塚国際貿易（上海）有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、

石塚感应電子（韶関）有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感应電子（深圳）有限公司

その他アジア...SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec Co.,Ltd、

SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.、SEMITEC ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED

北米...SEMITEC USA CORP.

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	3,032,739
セグメント間取引消去	34,897
棚卸資産の調整額	183,035
その他	639
四半期連結損益計算書の営業利益	2,883,961

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	中国	その他アジア	北米	
OA機器	279,472	1,717,339	543,566	12,940	2,553,319
家電・住設	856,109	1,216,887	1,228,263	4,488	3,305,749
自動車	2,305,118	853,664	1,281,955	290,728	4,731,467
産業機械	959,061	899,417	292,369	102,547	2,253,396
医療機器	138,017	232,440	2,725	1,183,350	1,556,534
情報機器	41,462	152,676	7,873	103,588	305,600
その他	157,456	631,930	37,735	90,403	917,525
顧客との契約から生じる収益	4,736,698	5,704,357	3,394,489	1,788,048	15,623,594
外部顧客への売上高	4,736,698	5,704,357	3,394,489	1,788,048	15,623,594

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	中国	その他アジア	北米	
OA機器	311,667	2,048,535	683,071	11,791	3,055,065
家電・住設	943,578	1,131,039	1,492,185	8,412	3,575,215
自動車	1,706,240	1,442,326	1,929,746	406,333	5,484,646
産業機械	944,625	1,018,990	290,165	131,550	2,385,331
医療機器	100,270	255,810	9,940	1,743,939	2,109,960
情報機器	42,700	87,422	4,058	96,306	230,488
その他	137,424	579,868	52,203	128,683	898,180
顧客との契約から生じる収益	4,186,507	6,563,994	4,461,369	2,527,017	17,738,889
外部顧客への売上高	4,186,507	6,563,994	4,461,369	2,527,017	17,738,889

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	684円57銭	902円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,945,876	2,565,605
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額 (千円)	1,945,876	2,565,605
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,842,460	2,842,401

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月9日

S E M I T E C 株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 藤本 浩巳 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 山田 大介 印
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS E M I T E C 株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S E M I T E C 株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。